



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社マルイチ産商 上場取引所 名
 コード番号 8228 URL http://www.maruichi.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 平野 敏樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画・管理部門統括 (氏名) 清野 昌彦 TEL 026-285-4101
 代行
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	111,526	2.6	802	△5.1	1,090	△5.2	677	△4.6
30年3月期第2四半期	108,715	15.3	845	△3.2	1,149	7.7	710	1.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 814百万円 (△2.0%) 30年3月期第2四半期 830百万円 (10.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	30.52	—
30年3月期第2四半期	30.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	61,369	21,096	33.7
30年3月期	58,162	21,638	36.5

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 20,711百万円 30年3月期 21,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.00	—	12.00	15.00
31年3月期	—	3.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	12.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	228,000	4.1	2,200	4.3	2,750	2.2	1,800	27.5	78.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	23,121,000株	30年3月期	23,121,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,069,488株	30年3月期	92,181株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	22,212,471株	30年3月期2Q	23,023,942株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移したものの、相次ぐ自然災害の影響や米国を起点とする貿易摩擦の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。食品流通業界におきましては、業種・業態を越えた価格競争の激化や人手不足に伴う労働・物流コストの上昇、生活者の根強い生活防衛・節約志向の継続など、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「変革2019～日本の中のマルイチを目指して～」で掲げた5つの戦略課題の具現化を推進しております。主には、原料調達力をベースに資源の有効利用を重視しながら市場ニーズに即した高付加価値商品を開発・供給するメーカー型卸事業と、経営基盤の再整備に向けた事業構造改革に取り組んでおります。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,115億26百万円（前年同期比2.6%増）となりました。利益面につきましては、仕入価格の上昇や物流コストの増加等により、営業利益8億2百万円（同5.1%減）、経常利益10億90百万円（同5.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億77百万円（同4.6%減）となりました。

[セグメント別の概況]

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

<水産事業セグメント>

水産部門におけるブリ、カンパチ、鯛をはじめとする養殖魚の生産拡大や、フードサービス事業部における素材から惣菜化への市場ニーズに対応した商品開発、デイリー部門における得意先との協働による差別化商品の開発など、各部門においてメーカー型卸事業を推進しております。売上高につきましては、主力魚種でありますサマの水揚げ量が回復傾向だったこともあり658億20百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

利益面につきましては、受注・発注業務や物流業務の改善に継続して取り組んだものの、水産物の仕入価格上昇の影響等により、営業利益は3億8百万円（同11.4%減）となりました。

<一般食品事業セグメント>

長野県外の顧客開拓による事業エリアの拡大や、7月に焼き菓子の新ブランド「丸福庵」を立ち上げオリジナル商品の販売強化を図るなど、事業の拡大に取り組んでおります。しかしながら小売業界の競争激化の影響等により、売上高につきましては146億63百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

利益面につきましては、事務機能の集約化など経営体質のスリム化に継続して取り組み、営業利益は69百万円（同226.2%増）となりました。

<畜産事業セグメント>

新ブランド牛肉「信州白樺若牛」の販路拡大や国産鶏肉の調達強化等による商品供給基盤の拡大に取り組むなど、産地や生産者との連携による商品調達力をベースに関東・東海・北陸エリアへの販売拡大を進めております。以上のことから、売上高につきましては159億46百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の拡大による売上総利益の増加等により、営業利益は2億61百万円（同4.3%増）となりました。

<丸水長野県水グループセグメント>

丸水長野県水グループは、フルライン卸事業の拡大により持続的成長に向けた取り組みを進めております。

売上高につきましては、一部取引先の仕入調達ルート変更等もあり144億17百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益につきましては、退職給付費用の増加等により1億24百万円（同31.1%減）となりました。

<その他（物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）>

子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)は、当社グループの物流業務・冷蔵倉庫事業の品質向上とローコスト体制の構築を、グループ内の各事業と連携しながら推進しております。

業績につきましては、売上高は6億78百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は37百万円（同13.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は613億69百万円となり、前連結会計年度末と比較して32億7百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が31億50百万円、投資有価証券が1億64百万円増加したことによります。

負債は402億73百万円となり、前連結会計年度末と比較して37億48百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が39億44百万円増加したことによります。

純資産合計は210億96百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億41百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の36.5%から33.7%に減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は112億円となり、前連結会計年度末と比較して53百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は18億25百万円となりました（前年同四半期連結累計期間に増加した資金は46億95百万円）。これは主に、税金等調整前四半期純利益が10億90百万円、減価償却費が3億51百万円となり、売上債権・たな卸資産・仕入債務等からなる運転資本が8億8百万円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1億77百万円となりました（前年同四半期連結累計期間に増加した資金は94百万円）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億36百万円、定期預金の預入による支出が28百万円となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は17億1百万円となりました（前年同四半期連結累計期間に減少した資金は1億36百万円）。これは主に、自己株式の取得による支出が10億68百万円、短期借入金の減少額が24百万円、長期借入金の返済による支出が1億64百万円、リース債務の返済による支出が1億35百万円、配当金の支払額が2億76百万円となったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に発表しました業績予想に変更はありません。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,286	11,260
受取手形及び売掛金	20,857	24,008
商品及び製品	5,053	4,915
仕掛品	11	9
原材料及び貯蔵品	172	221
その他	2,616	2,808
貸倒引当金	△57	△64
流動資産合計	39,939	43,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,297	3,242
土地	8,410	8,410
その他(純額)	1,224	1,154
有形固定資産合計	12,932	12,807
無形固定資産		
のれん	350	306
その他	124	104
無形固定資産合計	474	411
投資その他の資産		
投資有価証券	2,974	3,138
退職給付に係る資産	301	318
その他	1,762	1,763
貸倒引当金	△223	△229
投資その他の資産合計	4,815	4,991
固定資産合計	18,222	18,209
資産合計	58,162	61,369
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,421	30,365
短期借入金	1,606	1,582
1年内返済予定の長期借入金	349	370
未払法人税等	536	404
賞与引当金	645	644
資産除去債務	3	3
その他	3,434	3,533
流動負債合計	32,997	36,905
固定負債		
長期借入金	1,390	1,205
役員株式給付引当金	32	48
債務保証損失引当金	65	65
退職給付に係る負債	649	633
資産除去債務	87	88
その他	1,300	1,325
固定負債合計	3,527	3,367
負債合計	36,524	40,273

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,387	3,387
利益剰余金	13,637	14,037
自己株式	△83	△1,146
株主資本合計	20,661	19,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	662	768
退職給付に係る調整累計額	△69	△54
その他の包括利益累計額合計	592	713
非支配株主持分	383	384
純資産合計	21,638	21,096
負債純資産合計	58,162	61,369

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	108,715	111,526
売上原価	97,497	99,582
売上総利益	11,218	11,943
販売費及び一般管理費	10,373	11,141
営業利益	845	802
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	48	52
受取賃貸料	166	175
その他	124	81
営業外収益合計	340	311
営業外費用		
支払利息	13	12
固定資産除却損	1	5
貸倒引当金繰入額	—	1
製品補償損失	14	—
その他	7	5
営業外費用合計	35	23
経常利益	1,149	1,090
税金等調整前四半期純利益	1,149	1,090
法人税、住民税及び事業税	378	367
法人税等調整額	41	29
法人税等合計	420	396
四半期純利益	729	693
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	710	677

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	729	693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	106
退職給付に係る調整額	6	14
その他の包括利益合計	101	120
四半期包括利益	830	814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	811	798
非支配株主に係る四半期包括利益	18	15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,149	1,090
減価償却費	352	351
のれん償却額	43	43
固定資産除却損	1	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18	4
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△62	△16
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	16	21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	12
受取利息及び受取配当金	△49	△53
支払利息	13	12
売上債権の増減額(△は増加)	△5,733	△3,129
たな卸資産の増減額(△は増加)	△136	90
仕入債務の増減額(△は減少)	9,696	3,944
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△395	△194
その他の負債の増減額(△は減少)	153	98
その他	6	2
小計	5,044	2,280
利息及び配当金の受取額	48	52
利息の支払額	△13	△11
法人税等の支払額	△384	△498
法人税等の還付額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,695	1,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△349	△136
無形固定資産の取得による支出	△9	△5
投資有価証券の取得による支出	△207	△8
投資有価証券の売却による収入	2	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	161	—
貸付金の回収による収入	18	18
定期預金の預入による支出	△27	△28
金銭の信託の償還による収入	500	—
その他	7	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	94	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△854	△24
長期借入れによる収入	1,850	—
長期借入金の返済による支出	△703	△164
リース債務の返済による支出	△139	△135
自己株式の取得による支出	△0	△1,068
配当金の支払額	△253	△276
非支配株主への配当金の支払額	△17	△14
その他	△17	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136	△1,701
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,653	△53
現金及び現金同等物の期首残高	7,172	11,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,825	11,200

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、業務用事業の強化、効率化のため、㈱ナガレイと㈱ナガレイ不動産を合併し、㈱ナガレイを合併存続会社としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	丸水長野 県水グル ープ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	63,011	14,809	15,371	14,838	108,029	685	108,715	—	108,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	825	131	731	115	1,803	1,883	3,687	△3,687	—
計	63,836	14,940	16,102	14,953	109,833	2,569	112,403	△3,687	108,715
セグメント利益	348	21	250	181	801	43	845	—	845

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・冷蔵倉庫事業、
OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	丸水長野 県水グル ープ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	65,820	14,663	15,946	14,417	110,847	678	111,526	—	111,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	930	53	707	42	1,735	1,610	3,345	△3,345	—
計	66,750	14,717	16,654	14,460	112,582	2,289	114,871	△3,345	111,526
セグメント利益	308	69	261	124	764	37	802	—	802

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・冷蔵倉庫事業、
OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。